

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	288,627,199		
審査審判関係図書等整備業務費	228,075,250		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	816,705,547		
工業所有権情報普及業務費	5,178,801,784		
工業所有権相談等業務費	141,528,349		
情報システム関連業務費	769,320,693		
人材育成業務費	689,616,571		
一般管理費	270,936,880	8,383,612,273	
(控除)			
複写手数料収入	△ 1,986,450		
研修受講料収入	△ 86,838,000		
雑収入	△ 9,060	△ 88,833,510	8,294,778,763

II 引当外賞与見積額 △ 7,916,751

III 引当外退職給付増加見積額 △ 209,172,537

IV 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	183,788,849		
政府出資等の機会費用	10,052		183,798,901

V 行政サービス実施コスト 8,261,488,376

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法
国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に0.985%で計算しております。